

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課	
						コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
1	PCR検査キット購入(職員用)	①職員に新型コロナ感染者が発生した際に、周囲の職員の感染の有無を迅速に確認するため、検査キットを常備する。 ②消耗品費 ③PCR検査キット3,000円×30セット=90千円 ④市民、市職員	R4.6	R4.8	81,356	81,356				・消耗品費(PCR検査キット) 18,490円/箱(25回分)×4箱×1.1=81,356円	①②職員に感染者が発生した際、周囲の職員の感染の有無を迅速に確認できたことにより、職場内での感染拡大を防止することができた。これにより市民サービスを停滞させることなく業務を継続することができた。	総務課
2	データ放送を活用した情報提供	①パソコンやスマホを上手く使えない高齢者等でも手軽に情報を入手できるよう使い慣れたテレビのdボタンを活用した情報提供サービスを導入し、今後発信するコロナ関連の情報格差を埋め、市民全体の感染症への危機意識を高めることで市内の感染拡大を封じ込める。 ②情報サービス利用料 ③47,000円×12か月×1.1=620,400円 ④市民	R4.4	R5.2	620,400	620,400				・dボタン自治体広報情報サービス使用料 47,000円×12か月×1.1=620,400円	①テレビのデータ放送による情報発信を193回行い、22,062件のアクセスがあった。 ②テレビのdボタンを活用することで、パソコンやスマホを上手く使えない高齢者等にも、コロナ関連の支援情報や、感染対策に関する情報を届けることができ、情報格差を埋めるとともに、市全体の感染症対策への意識向上を図ることができた。	営業戦略課
3	入札参加資格者管理システム導入	①新型コロナウイルス感染症対策として、行政のIT化及び非接触対応のため、入札参加申請の受付をシステム化することで、行動自粛時にも業務が滞ることなく進められ、感染拡大の防止を図ることもできる。 ②システム導入委託料 ③1,924,100円×1.1=2,116,510円 ④市内事業者、地方公共団体	R4.6	R5.3	2,102,760	2,102,760				委託料:1,911,600円×1.1=2,102,760円	①②新型コロナウイルス感染症対策として、行政のIT化及び非接触対応のため、入札参加申請の受付をシステム化することで、行動自粛時にも業務が滞ることなく進められ、感染拡大の防止を図ることもできた。	総務課
4	収納窓口感染防止対策	①不特定多数が訪れる公金等収納窓口の感染防止対策。 ②消耗品費 ③現金等受け渡しトレー、除菌ウェットティッシュ18,920円 ④市民	R4.5	R4.6	16,491	16,491				・消耗品費 カルトン @480×15個×1.1=7,920円 ウイルス除菌ウェットティッシュ本体 @456×2個×1.1=1,003円 ウイルス除菌ウェットティッシュ詰替 4個パック @1,376×5個×1.1=7,568円 計16,491円	①派出窓口への来庁者及び対応する職員の感染予防が実施できた。 ②収納窓口を衛生的に管理することができ、感染防止対策ができた。	会計課
5	庁舎感染防止対策(トイレ自動水洗化)	①トイレ水道の蛇口を介しての接触機会を無くすため、自動水栓化し感染防止を図る。 ②工事請負費 ③1,780千円×1式(12箇所)×1.1=1,958千円 ④市民、地方公共団体	R4.5	R4.7	1,496,000	1,496,000				・工事請負費 1,496,000円	①不特定多数の方が利用するトイレ手洗い場の自動水洗化により職員及び来庁者の感染予防が実施できた。 ②接触機会を抑制することで、感染症対策が図られた。	財政課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、 経済効果、生活者・事業者支援等	所管課	
						コロナ交付金充当額 (円)	その他国庫補助 額 (円)	その他 「県補助額など」 (円)	一般財源 (円)			
6	庁舎感染防止対策(資機材購入)	①容量の大きい手指消毒用のアルコール自動噴霧器を設置することで維持管理の負担軽減及び接触機会を減らし感染リスクの低減を図る。また、消毒液を購入し感染防止に備える。 ②消耗品費、備品購入費 ③消毒液193千円 ペダル式噴霧器1台、自動噴霧器12台、パーテーション30台390千円 ④来庁者	R4.5	R5.1	251,394	251,394				・消耗品費 消毒液(カウンター、手摺り等)200ℓ 71,500円 消毒液(手指用)95ℓ 81,510円 アルコールタオル等清掃用消耗品費 26,884円 ・備品購入費 自動手指消毒器11台 71,500円	①庁舎共有スペースや会議室に自動手指消毒器を設置することで感染予防が図られた。また、カウンターや手摺り等、不特定多数の方が触れられる箇所を日々消毒液で清掃し、感染防止を図った。 ②消毒液により清掃を実施したことで、衛生的な環境が保たれ、感染防止が図られた。	財政課
7	庁舎3密対策(網戸設置)	①3密対策として窓を開けての換気を行うため、本庁舎の開閉できる窓に網戸を設置する。 ②備品購入費 ③網戸26,300円×103箇所×1.1=2,979,790円 ④市民、地方公共団体	R4.7	R5.2	1,394,369	1,394,369				・備品購入費(本庁舎用網戸) 1,394,369円	①本庁舎に網戸が設置されたことで、窓を開放することが可能となった。 ②窓の解放が可能となり、庁舎内に換気され、感染防止が図られた。	財政課
8	公共交通事業者支援	①新型コロナ第6波の影響を受けている公共交通事業者(公共交通に準ずる自動車運転代行事業者含む)に感染症対策の支援金を支給し、感染拡大防止対策を推進する。 ②支援金(1事業者30千円、1台20千円) ③タクシー 30千円×2事業者、20千円×50台 自動車運転代行 30千円×3事業者、20千円×15台 ④市内公共交通事業者(タクシー会社、自動車運転代行業者)	R4.8	R4.11	1,030,000	1,030,000				・支援金 30,000円×5事業者=150,000円 20,000円×44台=880,000円	①②市内公共交通事業者(タクシー会社、自動車運転代行業者)の感染症対策の一助となった。	地域支援課
9	地域コミュニティ活性化業務委託	①新型コロナの影響を受け、中止や規模縮小を余儀なくされている地域イベント、地域コミュニティ活動の支援を通じ、地域のつながりを取り戻す。 ②委託料(アドバイザー派遣、普及啓発、モデルイベント企画運営) ③500千円×1.1=550千円 ④市民、地方公共団体	R4.6	R5.3	550,000	550,000				委託費:550,000円	①②各地区コミュニティ協議会を訪問することで、活動状況等を把握するとともに、活動における感染症対策について共有することができた。また、新しい生活様式に則したモデル事業を実施することで、各地区の次年度活動へつなげることができた。	地域支援課
10	公的空間・安心確保事業	①市内地区センターへ防犯カメラを設置し、施設利用者等の出入りを記録することにより、新型コロナ感染者の濃厚接触者等の有無確認など迅速な対応を行い、感染拡大の防止を図る。 ②備品購入費 ③防犯カメラ66千円×12台×1.1=871,200円 ④市民、市内地区センター	R5.1	R5.3	522,500	522,500				・備品購入費(防犯カメラ) 522,500円	①②防犯カメラ設置し施設利用者等の出入りを記録することで、濃厚接触者等の確認など迅速な対応に繋がった。また、玄関を常時開け換気を十分に行うための感染防止が図られることも常時開けておくことに対する防犯対策の強化に繋がった。	地域支援課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課	
						コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
11	市税賦課業務感染防止対策	①確定申告納税相談及び固定資産税の課税における家屋評価において、感染対策物品を購入し、感染防止を図る。また、確定申告納税相談では、密集を避けるため事前予約制とし、委託による電話受付を実施する。 ②消耗品費、委託料、利用料、備品購入費 ③消毒液、手袋等85千円、事前予約受付業務委託1,929千円、事前予約システム利用料60千円×3か月×1.1=198千円、電話機購入39,600円×2台×1.1=87,120円、合計2,299,120円 ④市民、市職員	R4.6	R5.3	2,067,427	2,067,427				・消耗品費(アルボナス、ポリ手袋、マスク等) 156,232円 ・手数料(パーティーションクリーニング代) 450円×10枚×1.1=4,950円 ・確定申告等事前予約受付等業務 1,700円×913.5時間×1.1=1,708,245円 ・確定申告等に係るLINE予約システム利用料 60,000円×3ヶ月×1.1=198,000円	①②確定申告納税相談及び固定資産税の課税における家屋評価において、衛生的な環境を提供し、安全に事業が実施できた。また、令和3年度から、確定申告受付を事前予約制にしたことにより、会場内の密状態が解消され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に大きく寄与した。また、LINEによる予約方法を構築し、接触機会の減少並びに、電子化推進にもつながり、大きな効果を得た。	税務課
12	けやき感染対策	①市総合福祉センター「プラザけやき」の感染防止対策 ②消耗品費 ③飛沫感染防止シート、消毒液196千円 ④市民	R4.6	R5.3	195,089	195,089				・感染防止用消耗品費(消毒用アルコール・使い捨てタオル等) 195,089円	①衛生的な環境を提供し、施設利用者が安全に利用できた。 ②施設内でのクラスターの発生は無かった。	福祉課
13	けやき網戸設置工事	①幼児の健診等で多くの人が集まるが、虫が入る等の理由で窓開けが困難であった。3密対策として窓を開けての換気を促すため、網戸を設置して感染症対策を行う。 ②工事請負費 ③網戸工事一式2,830千円×1.1=3,113千円 ④市民、地方公共団体	R4.4	R4.7	2,883,100	2,883,100				・新規網戸設置工事費 2,883,100円 (19ヶ所(サラン網 1,330×2,700))	①施工により換気しやすい環境となり、安全な施設利用を提供した。 ②適正な換気が行えることにより施設内でのクラスターの発生は無かった。	福祉課
14	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等が保育を継続的に実施していくために必要となる新型コロナウイルス感染症対策を行う。 ②③私立保育所等が行う新型コロナウイルス感染症対策へ補助金を交付 補助率:10/10(国1/2、市1/2) 補助対象経費:感染防止対策に必要な経費(人件費、需用費、備品購入費等) ・500千円×10施設 ・300千円×3施設 ④市内私立保育所等(保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所)13施設	R4.4	R5.3	5,900,000	2,950,000	2,950,000			補助対象経費:感染症防止対策に必要な経費(人件費、需用費、備品購入費等) ・500千円×10施設(保育所、認定こども園)、 300千円×3施設(小規模保育事業所)	①②手指消毒・殺菌作業のための消耗品の購入により、保育所等において、定期的な消毒、殺菌作業を実施でき、感染拡大防止のための環境整備につながった。また、体温計や非接触型検温器等の備品購入により、日々、園児や訪問者の体温を把握でき、感染症の拡大を防止した。	こども政策課
15	放課後児童クラブ感染対策	①放課後児童クラブを継続的に実施していくために必要となる新型コロナウイルス感染症対策を行う。 ②消耗品費、備品購入費、工事請負費 ③感染予防用品15千円×9クラブ×1.1=148,500円、空気清浄機70千円×12台×1.1=924千円、エアコン3箇所 3,485千円、合計4,557,500円 ④放課後児童クラブ利用者、市内小学校	R4.4	R5.3	3,969,345	3,969,345				・消耗品費 143,545円 ・空気清浄機購入 514,800円 ・エアコン購入 3,311,000円	①②新型コロナウイルス感染症拡大の局面において、感染症対策を図りつつ、放課後児童クラブの運営を継続するため、より機能性の高い感染症対策用備品や、日々使用する消毒用品等の消耗品の購入により感染症の拡大を防止することができた。	こども政策課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課	
						コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
16	緊急用感染対策医薬品資材購入	①災害発生時や流行時に市内公共の場所に配布するため、手指消毒剤を備蓄し新型コロナウイルス感染防止に努める。 ②医薬材料費 ③手指消毒剤1L1,706円×60本×1.1=112,596円、その他財源49千円充当(県市町村振興協会助成金) ④市民	R4.4	R5.3	106,920	106,920				・手指消毒剤(1L)購入費 21,384円×5箱=106,920円	①救護所設置時の新型コロナウイルス感染症対策として消毒液を購入し、陽性者が発生した際の感染拡大防止に備えることができた。消毒液には使用期限もあるため、感染症の状況に合わせて再購入を検討する必要がある。 ②消毒の実施により感染拡大を防止し、医療従事者、避難所業務従事者の感染リスクを低下させることで、救護所が機能不全に陥る事を回避することができた。	健康づくり課
17	疾病予防対策事業費等補助金	①予防接種法に基づく定期予防接種を受ける機会がなかった抗体保有率が低い世代に対し、風しん抗体検査・予防接種を公費で受けられるようにすることで感染症の拡大を防ぐ。 ②消耗品費、印刷製本費、役員費、委託料 ③ラベル(200枚一式)90千円×1.1=99千円、封筒作製10円×4千枚×1.1=44千円、郵送料73円×4千通=292千円、国保連合会事務費300円×12か月×42人=151,200円、検査委託料6,952円×12か月×42人=3,503,808円、合計4,090,008円 ④市民	R4.4	R5.3	2,066,484	980,000	1,033,000		53,484	・抗体検査費 1,419円×9件+2,948円×32件+5,423円×21件+6,952円×210件+7,502円×5件=1,718,420円 ・国保連事務手数料 300円×277件=83,100円 ・クーポン発送用封筒印刷製本費 7.35円×4,000枚×1.1=32,340円 ・クーポン券郵送料 62円×3,752通=232,624円	①風しん抗体検査、予防接種の実施と啓発を行うことで感染者数や重症化の抑制を図ることができた。 抗体検査の実施率は令和元年度～令和4年度末で38.9%と低水準が続くため、企業等とも連携し進めていく必要がある。 ②成人の風しんの感染や重症化、妊婦の感染による先天性風しん症候群の発症児数を抑制した。	健康づくり課
18	マイナンバーカードによる保険資格確認システム導入	①「マイナンバーカードを使った健康保険のオンライン資格確認」を菊川市家庭医療センターで実施するためのシステム導入費用を支援し、受診者の利便性向上及び感染対策を行う。 ②マイナンバーカードを利用した健康保険証のオンライン資格確認システムの導入(病院事業会計操出金) ③1,991千円 ④菊川市家庭医療センター	R4.4	R5.3	1,760,000	1,760,000				・マイナンバーカードを使用した健康保険証資格確認システム導入 1,760,000円	①菊川市家庭医療センターへ「マイナンバーカードを使った健康保険のオンライン資格確認」を行うためのシステム導入が完了した。 ②マイナンバーカードを利用した健康保険証のオンライン資格確認システムの導入により、従来の手渡しによる保険証確認を行う件数が減少したことにより、保険証を介した感染リスクの減少に寄与している。	経営企画課
19	母子・子育て支援事業感染対策	①母子保健事業、子育て支援事業に係る感染防止対策を行うことで子育てしている方が安心して健診や教室等に参加できる環境を構築する。 ②消耗品費 ③イタール798円×24本×1.1=21,067円、手指消毒剤1,380円×72本×1.1=109,296円、マスク238円×10箱×1.1=2,618円、合計132,981円 ④市民	R4.6	R5.3	132,501	132,501				・消耗品費(感染対策用品) 132,501円	①②乳幼児健診及び相談、各種教室において、会場用の消毒液等を購入した。机やイス等一人ずつ利用ごとに消毒をすることで安心して健診や相談、教室に参加することができた。	子育て応援課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課	
						コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
20	出前行政講座「まぜればごみ分ければ資源」動画作成	①新型コロナの影響を受け、正しいごみの出し方や分別の自治会へ出向いての講座ができていない。動画を作成することで、市民は好きな時間に好きな場所でごみの出し方を学ぶことができる。講座で発声での説明が少なくなることによって感染リスクも減少する。 ②委託料 ③動画作成委託677,600円 ④地方公共団体、市民	R4.11	R5.3	499,070	499,070				・ごみの出し方指導動画作成業務 一式 499,070円	①動画を作成したことで、出前講座受講機会が増えた。 ②今までの講座は大人数を対象に1回行っていたが、動画にし、貸し出すことで少人数で複数回開催が可能となり、感染防止対策となった。	環境推進課
21	農産物消費拡大事業	①新型コロナの影響により売上が低迷する農家を支援するため、販売促進、医療施設等への花贈呈、商品開発等を実施することで市内農産物のPRや観光客誘致につなげる。 ②委託料 ③販売促進事業、花贈呈事業、市内農産物を使った商品開発・販売事業 各1,000千円、合計3,000千円 ④市内農業関係者	R4.6	R5.3	1,765,248	1,765,248				・委託料 1,765,248円 (地方創生臨時交付金事業農産物消費拡大事業業務委託)	①成果:委託において、花贈呈事業として120施設に花のアレンジメントを2回実施した。新商品開発では小笠原高校生提案の新商品を市内2店舗で商品化され、市内の給食で2回提供された。消費拡大事業では17のイベントに参加し、市内農産物のPRを実施した。課題:観光客誘致にも繋げられるよう、今後もイベント参加や新商品提供により市内農産物の消費拡大を図る必要がある。 ②効果:上記事業が消費の拡大につながった。加えてイベント参加での農産物PRも実施し、事業全体として、コロナ禍で売上低迷となっている農家への一助となった。	農林課
22	茶交流促進事業・野菜収穫グリーンツーリズム	①新型コロナでイベントが中止になっている。茶交流事業を実施し、市内の野菜や深蒸し菊川茶の消費拡大とPRを行う。 ②委託料 ③グリーンツーリズム(市内外から参加者を募り、農作業体験や呈茶サービスを行う)131千円 ④ツアー参加者、地方公共団体	R4.4	R4.12	130,701	130,701				①実施日:令和4年11月23日(水祝日) ②参加者:43人(市外26人 市内17人) ③事業内容:お茶焙煎ワークショップ、菊川産野菜試食、焼き芋体験、火起こし・茶の木ツツ体験 ④参加団体:茶業協会、ふじのくにアウトドア協会、ヒルキビク実行委員会 ・ワークショップ 講師料(スタッフ含む)40,000円 ・用具以外、保険料 38,000円 ・材料費(野菜、焼き芋等)52,701円 計130,701円	①②菊川市地域おこし協力隊と連携して菊川市の魅力を発信し、深蒸し菊川茶の新たな魅力を体験してもらい、菊川産野菜を味わい新たなファンをつくる為、火剣山キャンプ場で「火を学び、火を楽しむ」をテーマに市内外の参加者が学ぶことができた。今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響に限らず、茶を含めた市内の魅力を周知・PRを実施することが必要である。	茶業振興課
23	市内宿泊施設利用費補助	①新型コロナの影響を受けた市内宿泊施設の利用率の向上と市内飲食店の利用促進を図る。 ②補助金 ③補助金内訳(人件費171千円、消耗品費等77千円、宿泊者への利用料補助7千人×3か月×2千円=42,000千円 ④市内宿泊施設、市内飲食店	R4.4	R5.3	3,696,000	3,696,000				・市内宿泊施設利用補助金(延べ1,832泊×2,000円)+事務費=3,696,000円	①市内の宿泊施設の利用に対し、1人1泊につき2,000円の補助金を交付した(延べ1,832泊)。補助件数については、他の補助事業と実施時期が重なったため、当初の見込みを大幅に下回った。 ②市内への来訪者及び宿泊施設の利用が増加した。	商工観光課
24	プレミアム付商品券2022発行事業	①新型コロナの影響により低迷する地域経済活性化のため市内の消費喚起と事業者支援を図るため、プレミアム付商品券を発行する。 ②③引換券発送費1,201千円、引換券作成業務委託料3,056千円、商品券管理等業務委託料 124,550千円、合計128,807千円 ④市民、市内事業者	R4.8	R5.3	175,830,516	174,905,864			924,652	・通信運搬費(引換券、アンケート郵送料)1,231,685円 ・引換券作成業務委託料2,857,800円 ・商品券管理等業務委託料171,741,031円	①プレミアム率100%の商品券(10,000円分)を34,000冊作成し、販売率88.4%(30,069冊)、換金率99.48%(299,154枚)となった。プレミアム付商品券による消費喚起は一時的なもののため、市内で魅力ある商品、店舗を増やす必要がある。 ②プレミアム率の高い商品券とすることで、コロナ禍で困窮している生活者、事業者双方への大きな支援となった。	商工観光課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課	
						コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
25	サテライトオフィス設置等補助	①市外企業が市内に新たにサテライトオフィスを設置する経費を補助し誘致を図る。密を避けた快適な空間の創造、感染拡大防止やアフター・ウィズコロナを見据えた働き方に対応するため、市内空店舗等のサテライトオフィスとしての活用を推進する。 ②補助金(設置補助金)補助率1/2、補助限度額1,500千円、(賃貸借料補助)補助率1/2、補助限度額80千円/月 ③設置補助1,500千円×1件、賃貸借料補助80千円×1社×12か月=960千円、80千円×1社×6か月=480千円、既存事業所分賃貸借料補助2,120千円、合計5,060千円 ④市外企業	R4.4	R5.3	2,393,000	2,393,000				・サテライトオフィス設置事業費補助金4件(うち新規1件)、補助金額2,393千円	①令和4年度は1社、当補助金を活用した企業誘致につながった。対象4件の業種は、会計事務所1件、訪問看護2件、障がい者就労支援1件となっており、情報通信業など、より多くの種別で誘致につながることがサービス、雇用、ビジネスを考慮すると望ましい。 ②訪問看護ステーションの設置により介護施設などの大人数での介護サービス対応だけでなく、個別宅対応が拡大するなど感染症予防に寄与するとともに、企業参入に伴う経済効果が発生した。また、設置に伴う賃料支援をすることで事業者誘致につながった。	商工観光課
26	獅子ヶ鼻岩跡景観改良整備・蓮池公園ベンチ改修	①大河ドラマ「どうする家康」を好機に捉え、ゆかりの地菊川の魅力を発信し、市への誘客を促進する。高天神城攻めの包圍網6砦のひとつである獅子ヶ鼻岩跡の景観改良及び隣接する蓮池公園のベンチを改修することで、感染拡大への対応としての経済支援に必要な施設整備を行う。併せて敷地内にある新型コロナにより利用者が激減した保養施設小菊荘の利用促進を図る。 ②工事請負費 ③景観改良(伐採292,600円、安全柵146,300円、藤棚82,500円)、ベンチ改修(新設、撤去等)6,083千円、合計6,604,400円 ④観光客、市民、獅子ヶ鼻岩跡、蓮池公園、小菊荘	R4.4	R4.12	5,907,000	5,907,000				・獅子ヶ鼻岩跡景観改良整備事業517千円 ・蓮池公園ベンチ整備5,390千円	①大河ドラマ「どうする家康」を契機とし、観光客を誘致するため獅子ヶ鼻岩跡を整備すると共に、公園に来た方が休息出来るようベンチを新たに設置し公園としての機能を高めることができた。 ②市内外の公園利用者や獅子ヶ鼻岩跡への来訪者の増加及び満足度の向上が図られた。	商工観光課
27	アウトドアイベント事業	①新型コロナによりアウトドア志向が高まっていることから火剣山キャンプ場を活用したイベントを開催し、キャンプ場のPR及び更なる利用者拡大を図る。ふるさと納税寄附者をイベント参加対象者とし、実際に交流することでファンとなってもらい関係人口の創出を図り、納税リピーターにつなげる。 ②役員費、委託料 ③通知発送料84円×500人=42千円、イベント委託料1,095千円、合計1,137千円 ④ふるさと納税寄附者、火剣山キャンプ場	R4.8	R5.1	966,408	966,408				・通信運搬費(募集通知郵送料)32,508円 ・アウトドアイベント事業委託料933,900円	①ふるさと納税の返礼として火剣山キャンプ場を利用した方から抽選で10組28名をアウトドアイベントに招待し、キャンプ場や菊川市の魅力発信に繋がった。 ②市外に菊川市や火剣山キャンプ場の魅力を発信することで、今後の交流促進に繋がった。	商工観光課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課	
						コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
28	救急活動事業	①新型コロナの二次感染防止対策として、救急活動時に必要な資機材を購入する。車両にマグネットを貼付して広報することで感染防止を図る。 ②消耗品費 ③感染対策資機材(マットレスカバー、感染防止衣、サージカルマスク、ゴム手袋等)664千円、車両貼付マグネット5,200円×4枚×1.1=22,880円、合計686,880円 ④救急利用者、消防署職員、市民	R4.4	R5.2	686,672	686,672				・消耗品費(合計)686,672円(内訳) ・マットレスカバー(50枚/1箱)11,000円×1箱×1.1=12,100円 ・感染防止衣 上着 100着 スポン 50着 166,000円×1.1=182,600円 ・感染防止衣 上着 100着 スポン 100着 175,000円×1.1=192,500円 ・マットレスカバー(50枚/1箱)1箱 サージカルマスク(50/箱)2ケース ゴム手袋(ケース/2500枚)4ケース ナースガーゼポップアップ式(箱/100枚入)16箱 85,400円×1.1=93,940円 ・ヒビテン液 879円×10本×1.1=9,669円 ・シャボンネット3kg 3,235円×3本×1.1=10,676円 ・オキシドール 340円×20本×1.1=7,480円 ・アルコール 601円×20個×1.1=13,222円 ・ヒビテン液 879円×10本×1.1=9,669円 ・オキシドール 340円×15本×1.1=5,610円 ・ストレッチャーカバーSC-2 5,980円×3枚×1.1=19,734円 ・マグネットサイン高輝度反射シート仕上げ 5,100円×4枚×1.1=22,440円 ・ファブリーズ 398円(税込)×1本=398円 ・ペーパータオル 3,240円×6箱×1.1=21,384円 ・サージカルマスク 250円×90箱×1.1=24,750円 ・ゴム手袋 13,750円×4ケース×1.1=60,500円	①整備した資機材を活用することで、救急隊員を新型コロナウイルスから守り、現場活動を円滑に行えた。また、車両貼付の広報用マグネットにより、市民へ感染防止を呼び掛けた。今後も感染防止を図り、救急業務を行っていく必要がある。 ②救急隊員や一般市民の感染予防に努めることが出来た。	消防署
29	消防庁舎施設整備	①消防庁舎の施設を整備し、来庁者及び職員の感染防止を図る。 ②消耗品費、備品購入費、委託料、工事請負費 ③消毒液、除菌用品等35千円、パーテーション設置645,700円、エアコン清掃委託10千円×17台×1.1=187千円、カウンター改修79千円×1.1=86,900円、照明LED化工事8,553,188円、合計9,507,788千円 ※照明LED化:コロナ終息後における「脱炭素社会を目指し環境と調和した経済復興(グリーン・リカバリー)」に考慮しながら、公共施設における省エネ化を推進する。また、消防庁舎は24時間稼働し、新型コロナ陽性者も搬送することから1日中換気を徹底するため、夜間虫が寄り付きにくいLED照明に変更する。 ④地方公共団体	R4.4	R5.3	9,420,643	9,420,643				・消耗品費 消毒液、除菌用品等 34,618円 サーモマネージャー等 105,325円 パーテーション 480,700円 ・委託料 エアコン清掃委託 187,000円 ・工事費 カウンター改修 86,900円 照明LED化工事 8,526,100円 合計 9,420,643円	①来庁者及び在庁する職員の感染予防が実施できた。 ②消防庁舎を24時間換気することで、衛生的な環境を整備し、職員の感染防止に努めることができた。	消防総務課
30	消防職員感染対策資機材購入	①新型コロナ患者の搬送後、着用していた活動服、ヘルメット等の洗濯・消毒が必要。次の出勤に影響するため、新たに活動服、ヘルメットを購入する。 ②備品購入費 ③活動服28,300円×59着×1.1=1,836,670円、ヘルメット10,050円×11個×1.1=121,605円 ④市民、消防署職員	R4.4	R4.12	1,709,070	1,709,070				・備品購入費 貸与被服(活動服)購入 1,596,540円 ヘルメット購入 112,530円	①新型コロナ患者搬送後も、予備の活動服、ヘルメットに着替えることで、出勤態勢を整えることができた。 ②活動後の速やかな洗濯・消毒の実施により感染防止を図ることができた。	消防総務課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課	
						コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
31	救急講習用資機材購入	①安全な救急講習会を開催するため、感染防止資機材及び感染予防啓発品を整備する。 ②消耗品費 ③カーゼ1,600円×7箱×1.1=12,320円、消毒用アルコール4千円×9缶×1.1=39,600円、啓発用除菌ウェットシート55円×2,500個×1.1=151,250円、合計203,170円 ④市民、地方公共団体	R4.4	R5.2	203,830	203,830				・消耗品費(合計)203,830円(内訳)ナースガーゼジャコレ(200枚/箱)1,100円×10箱×1.1=12,100円1,200円×4箱×1.1=5,280円感染予防啓発品 除菌ウェットシート55円×1,250個×1.1=75,625円55円×1,250個×1.1=75,625円消毒用アルコール(18L/缶)4,000円×2缶×1.1=8,800円消毒用アルコール(10L/箱)2,000円×4箱×1.1=8,800円2,000円×8箱×1.1=17,600円	①整備した資機材を活用することで、新型コロナウイルスに対する感染予防に繋がり、安心安全に講習会を開催することができた。また、啓発品である、除菌ウェットシートを配布することで、市民へ感染防止を呼びかけることができた。今後も感染防止を図り、救急講習を開催する必要がある。 ②救急指導員、普及員、受講者の感染予防に努めることができた。	消防署
32	消防団員感染対策資機材購入	①消防団員の新型コロナ感染対策として、必要な資機材を整備する。 ②消耗品費 ③感染防止衣2,450円×320枚×1.1=862,400円、サージマスク598円×320箱×1.1=210,496円、使い捨て手袋700円×32箱×1.1=24,640円、手指消毒液1,800円×130本×1.1=257,400円、防塵眼鏡3千円×320個×1.1=1,056千円、合計2,410,936円 ④消防団(市民)	R4.7	R5.2	1,604,680	1,604,680				・消耗品(合計)1,604,680円(内訳)感染防止衣上下1,250円×320枚×1.1=440,000円サージカルマスク390円×320箱×1.1=137,280円使い捨て手袋500円×32箱×1.1=17,600円手指消毒液1,400円×130×1.1=200,200円防塵眼鏡2,300円×320個×1.1=809,600円	①感染対策資機材を配備することで新型コロナウイルスに対する感染防止に繋がり、安心安全に消防団活動を実施することができた。 ②消防団員の感染防止に努めることができた。	消防総務課
33	消防団施設感染防止対策(網戸設置)	①消防団蔵置所における感染防止対策として、十分な換気を行うため網戸のない11箇所の蔵置所に網戸を設置する。 ②工事請負費 ③網戸設置工事一式330千円×1.1=363千円 ④消防団(市民)	R4.6	R4.12	330,000	330,000				・網戸設置工事一式300,000円×1.1=330,000円	①網戸を設置することにより、容易に換気を行えるようになった。 ②網戸がある事により蔵置所内で集まった際に換気を行いやすくなった事により3密の回避に繋がり、感染予防を図ることができた。	消防総務課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課	
						コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
34	消防施設等整備(緊急消防援助隊用資機材整備・救急車両等感染防止対策)	①県内外の災害に緊急消防援助隊等を派遣する際の携帯資機材を2隊分確保し、交代時の消毒・洗濯を行うことで感染防止を徹底する。二次感染防止対策として、傷病者を搬送した救急車、資機材等を速やかに殺菌・消毒する資機材を整備する。 ②備品購入費 ③ウェーダー、合羽、寝袋等携帯資機材647千円、オゾン除染装置1,155千円×1.1=1,270,500円、オゾン水生成器950千円×1.1=1,045千円、合計2,962,500円 ④市民	R4.4	R4.8	2,758,690	2,758,690				①消耗品の備品 ・寝袋 19,560円×6個×1.1=129,096円 ・ウェーダーBW-83 18,500円×7着×1.1=142,450円 ・ウエストポーチHB-30 1,760円×6個×1.1=11,616円 ・リュックサックHR-LSMメットリュック 2,800円×6個×1.1=18,480円 アームカバー付きグローブ(L×6・LL×6) 1,230円×12個×1.1=16,236円 レックカバーFSレックカバー 1,710円×12個×1.1=22,572円 ダブルバック グローブライツアップル90L 18,400円×6個×1.1=121,440円 カッパ AK-AP1000(背文字入) 14,500円×6着×1.1=95,700円 合計557,590円 ②備品 BT-O1(オゾン水生成器) 1式=2,201,100円 ①+②=2,758,690円	①大規模災害用資機材等を更新整備し、大規模災害時、職員(隊員)感染症対策資器材が充実した。 ②新型コロナウイルス感染者対応した際、車両及び資器材の滅菌消毒を短時間で実施し、出勤態勢を整えることができた。	警防課
35	避難所感染対策資機材購入	①新型コロナウイルス感染症防止を図りながら、安全な避難所運営を実施するため、指定避難所及び地区災害対策本部、市災害対策本部等へ感染症拡大防止に係る資機材を整備する。 ②消耗品費 ③備蓄用(手指消毒液、フェイスシールド、ニトリルグローブ)1,807千円、訓練用(手指消毒液、フェイスシールド、ニトリルグローブ)51千円、防災講演会用(マスク、除菌ウェットティッシュ)21千円 ④指定避難所、地区災害対策本部、市災害対策本部等	R4.4	R5.2	1,858,703	1,858,703	0	0	0	・消耗品費(手指消毒液、ニトリルグローブ、マスク等) 1,858,703円	①新型コロナウイルス感染症防止を図りながら、安全な避難所運営を実施するため、指定避難所及び地区災害対策本部、市災害対策本部等へ感染症拡大防止に係る資機材を整備できた。 ②必要資機材の整備により、感染症を防止しながら、災害対策本部及び避難所の運営ができる体制の整備並びに訓練を実施することができた。	危機管理課
36	健康観察アプリ利用	①コロナ禍において毎日の体温や健康状況を学校に報告し集計する必要がある。健康観察アプリを活用することで、児童・生徒の健康状態の一括管理が可能となるため、学校の安全な環境の確保につなげる。 ②利用料 ③45千円/月×12ヶ月×1.1=594千円 ④市内小中学校児童・生徒	R4.4	R5.3	594,000	594,000				・健康観察アプリ利用料 594,000円	①コロナ禍においても学校の円滑な運営を維持することができた。 ②健康観察アプリを導入することで児童生徒の体調管理と学校内における感染防止を図ることができた。	学校教育課
37	北小音楽室机更新	①現在は2人用の机を使用しているが、感染予防のため1人用の机に変更し、快適な環境の確保につなげる。 ②備品購入費 ③机7,370円×35台=257,950円 ④市立小笠北小学校児童	R4.7	R4.8	257,950	257,950	-	-	-	・音楽室用机35台 257,950円	現在は2人用の机を使用しているが、感染予防のため1人用の机に変更し、快適な環境の確保できた。	教育総務課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費				事業実績	事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課
					コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
38	図書館感染対策(消耗品購入)	①図書館施設管理において、消毒を継続し感染症に対する安全対策の徹底を図るため資材を購入する。 ②消耗品費 ③ゴム手袋580円×100箱×1.1×2施設=127,600円、図書用消毒液5千円×4缶×1.1×2施設=44千円、手指用消毒液2,952円×15本×1.1×2施設=97,416円、合計269,016円 ④市民、図書館利用者、図書館	R4.4	R5.3	201,895	201,895			・消耗品費(合計)201,895円(内訳)ゴム手袋・ビニール手袋(2施設分)66箱58,199円、図書用消毒液(2施設分)7本37,128円、手指用消毒液(2施設分)6本106,568円	①図書館資料の貸出・返却・配架に手袋を用い、返却本の消毒を行った。手指消毒液は出入口に設置し利用に供した。 ②衛生面に対する利用者の不安を軽減し、施設における感染拡大防止策の強化を図ることができた。	図書館
39	図書館(自動水栓化・網戸設置)	①トイレ水道の蛇口を介しての接触機会を無くするため、自動水栓化し感染防止を図る。また、多くの人が集まる図書館で虫が入る等の理由で窓開けが困難であった。3密対策として窓を開けての換気を促すため、網戸を設置して感染症対策を行う。 ②工事請負費 ③自動水栓化(7基)514千円×1.1=565,400円、網戸設置(4箇所)487,900円×1.1=536,690円、合計1,102,090円 ④市民、図書館利用者、図書館	R4.7	R5.3	1,080,200	1,080,200			・工事費(合計)1,080,200円(内訳)菊川文庫トイレ洗面台自動水栓化工事(7箇所)546,700円、小笠図書館網戸設置工事(2箇所)533,500円	①菊川文庫トイレ洗面台7箇所の自動水栓化及び、小笠図書館閲覧室2箇所の網戸設置を実施した。 ②館内の感染対策を徹底し、感染リスクの低減と安全な利用環境の提供につながった。	図書館
40	図書館感染対策(備品購入)	①図書館施設管理において、消毒を継続し感染症に対する安全対策の徹底を図るため資機材を購入する。 ②消耗品費、備品購入費 ③紫外線ライト、図書消毒機消臭剤50千円、空気清浄機147千円×3台×1.1=485,100円、合計535,100円 ④市民、図書館利用者、図書館	R4.4	R5.3	157,410	157,410			・消耗品費 図書除菌機専用 紫外線ランプ(2施設分)3,773円×10本=37,730円 図書除菌機専用消臭抗菌剤(2施設分)2,695円×4本=10,780円 ・備品購入費 空気清浄機:36,300円×3台=108,900円(菊川文庫2台、小笠図書館1台 計3台) 計157,410円	①令和2年度交付金で導入した図書除菌機に使用するための消耗品を購入した。図書除菌機の年間利用実績は菊川文庫4,789回、小笠図書館3,189回であった。また、両図書館の閲覧室に空気清浄機を設置した。 ②図書除菌機の供用及び空気清浄機による換気により、適切な感染予防対策を講じた運営につながった。	図書館
41	アエル手洗場自動水栓取替工事	①トイレ水道の蛇口を介しての接触機会を無くするため、自動水栓化し感染防止を図る。 ②工事請負費 ③2,820,000円×1式(34基)×1.1=3,102千円 ④市民、アエル利用者、文化会館アエル	R4.4	R4.8	3,080,000	3,080,000			・菊川文化会館アエルトイレ手洗場の自動水栓化工事(34箇所)3,080,000円	①菊川文化会館アエル内トイレ(16箇所)の洗面台(34箇所)の自動水栓化工事を実施した。 ②自動水栓化による感染リスクの低減と会館内での感染対策を徹底することで、安全な施設利用環境を提供出来た。	社会教育課
42	給食用備品購入	①給食センター内におけるコロナ感染対策として自動手指消毒器を購入し、より安全な給食提供を行う。 ②備品購入費 ③自動手指消毒器11千円×10台×1.1=121千円 ④給食調理従事者	R4.4	R4.9	116,600	116,600			・備品購入費 116,600円(自動手指消毒器10台)	①②給食センター内におけるコロナ感染対策として自動手指消毒器(非接触型)を購入し、より安全な給食提供を行った。	教育総務課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課	
						コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
43	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等が保育を継続的に実施していくために必要となる新型コロナウイルス感染症対策を行う ②③市立認定こども園が行う新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入 ・マスク、手袋、手指消毒剤等201千円 ④市立おおぞら認定こども園	R4.10	R4.12	200,926	100,926	100,000			市立認定こども園が行う新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入 ・消耗品費 200,926円 手指消毒や消毒・殺菌作業に必要な消耗品(エプロン、ビニール手袋、ゴム手袋、除菌アルコール、ハンドソープ、ハンドソープ詰替、ウェットティッシュ詰替、手指消毒液、手指消毒液詰替、せっけん等の購入	①②手指消毒や殺菌作業のための消耗品を園内に配備し、定期的に消毒・殺菌作業を実施したことで、新型コロナウイルスの感染防止につながった。	こども政策課
44	学校給食費の保護者負担軽減	①コロナ禍による物価高騰に伴い、学校給食の栄養バランスや量を保った賄材料の調達をするために、給食費の値上げを防ぎ、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②給食賄材料費 ③4月実績及び今後見込から上昇率を10%見込む。賄材料費24,623千円。(ただし、幼児教育無償化免除分、学校・調理職員等(児童生徒以外)からの追加徴収分2,303千円は交付金対象外) ④小中学生、園児の保護者	R4.4	R5.3	7,586,745	5,000,000		2,586,745	・給食賄材料費(保護者負担軽減分) 7,586,745円	①②給食賄材料が高騰しているが交付金を活用することで保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスの取れた安全安心な給食を提供することができた。	教育総務課	
45	私立園の給食費保護者負担軽減	①コロナ禍による物価高騰に伴い、保育施設における給食費の値上げを防ぎ、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②保育施設から保護者への負担相当額を市が負担する。 ③負担金単価 4,500円×2.9% = 130円/月(1食6.5円 20日/月) 負担金総額130円×700人×12ヵ月 = 1,092千円 ④市内保育園、認定こども園	R4.7	R4.8	1,035,840	1,035,840			・給食費保護者負担軽減負担金 @130円×664人×12ヵ月 = 1,035,840円	①②物価高騰による給食賄材料費高騰分に対する保護者負担額相当分を、保護者に代わり市が負担することにより、保護者の負担を軽減した。	こども政策課	

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、 経済効果、生活者・事業者支援等	所管課	
						コロナ交付金充当額 (円)	その他国庫補助 額 (円)	その他 「県補助額など」 (円)	一般財源 (円)			
46	水道基本料金の無償化	①水道料金の負担の軽減を通じて、コロナ禍による電気・ガス料金等の物価高騰等による影響を緩和することで経済社会活動の活性化を図る。 ②市外から給水を受けている世帯等への補助金、事務委託費、水道料金の減免実施に伴う減収分の水道事業会計への繰出金 ③消耗品費76千円、通信運搬費55千円、委託費349千円、補助金1,032千円、繰出金103,397千円 ④市民、市内事業者	R4.6	R5.3	102,862,060	102,862,060				・軽減補助金消耗品費 48,774円 ・軽減補助金申請書等郵送料 60,036円 ・軽減補助金申請処理事務委託費 348,480円 軽減補助金189世帯 949,870円 水道事業会計繰出金 101,454,900円 (内、水道料金基本料減免分： 100,148,100円、システム改修費： 1,306,800円)	①菊川市から給水を受けている世帯等への水道料金基本料金2期分(8月から11月請求分(A地区:6~7月及び8~9月使用分、B地区:7~8月及び9~10月使用分))を38,712世帯に対し、計100,148,100円の減免を実施した。市外給水事業者(大井上水企業団、御前崎市、掛川市)から給水を受けている対象世帯数212世帯のうち、申請があった189世帯に対しても同様に、水道料金の基本料金2期分計949,870円を支給した。市外給水事業者から給水を受けている世帯等は、申請手続きが必要であったため、対象世帯数の約89.2%の補助率であった。昨年度が約75%の補助率であったため、再度申請書を送付したり、電話連絡するなどし、より多くの利用者に補助することができた。 ②菊川市からの給水者に一律に基本料金を減免することと市外からの給水者に補助金を交付することにより、市全体にコロナ禍での物価高騰等による光熱水費の負担を軽減し、経済的支援をすることができた。	水道課
47	保育所等物価高騰対策支援	①コロナ禍によるエネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けている保育所等を支援するため、支援金を給付する。 ②保育所等への支援金 ③支給額 1,100円×1,459人=1,604,900円 ≒1,605千円 ④市内保育園、認定こども園、小規模保育所	R4.12	R4.12	1,604,900	1,604,900				・社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金 @1,100円×1,459人=1,604,900円	①②物価高騰に直面する市内保育所等に対し、物価高騰対策支援金を給付し、保育サービスの低下を防止し、安定的な運営を支援した。	こども政策課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課	
						コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
48	介護サービス事業所等物価高騰対策支援	①コロナ禍によるエネルギーや食品等の物価高騰の影響を受けている介護サービス施設等を支援するため、支援金を給付する。 ②介護サービス施設等への支援金 ③支給額 15,338千円(下限額30千円、入所系2,620円×定員、通所系873円×定員) ④市内介護サービス事業所、障害者施設等	R4.12	R5.3	3,404,000	3,404,000				入所系:5施設 計1,768,000円 通所系:19施設 計1,456,000円 その他:6施設 計180,000円 合計 3,404,000円	①物価高騰による事業所の支出増に対し、ある程度の補填をすることができたが、電気代と紙オムツに係る費用負担は依然として厳しい。 ②支出増は、利用者への転嫁をすることができないため、法人にて賄うことになるが、ある程度抑えることができた。	福祉課
			R4.12	R5.3	6,240,000	6,240,000				入所系:11施設 計4,044,000円 通所系:14施設 計1,656,000円 訪問系:7施設 計210,000円 その他:11施設 計330,000円 合計 6,240,000円	①電気代やガス代などの物価高騰による事業所の支出増に対し、一定程度の補填をすることができた。 ②支出増のすべてを、利用者への転嫁をすることができないため、法人にて一部賄うことになるが、法人負担を一定程度抑制することができた。	長寿介護課
49	ひとり親家庭等支援臨時特別給付金	①コロナ禍によるエネルギーや食品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の低所得者を支援するため、給付金を支給する。 ②児童扶養手当受給者への給付金、事務費 ③事務費 郵送料、振込手数料50千円 給付金 子ども1人当たり50千円×370人=18,500千円 ④児童扶養手当受給者	R4.12	R5.3	16,690,531	16,690,531				・通信運搬費(案内通知郵送代221通)16,221円 ・振込手数料(221世帯分)24,310円 給付金(令和4年11月分の児童扶養手当受給者 児童333人)、基準単価:1人当たり5万円 ・事業費 333人×50,000円=16,650,000円	①②新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、電気・ガス料金・食品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親子育て世帯(0歳から18歳の児童がいる世帯等)に対し、対象児童一人当たり一律5万円を支給したことにより、ひとり親家庭等の経済的支援の一助となった。	子育て応援課
50	自治体DX推進支援業務	①コロナ禍において市民の来庁機会を減らすため、申請手続きのオンライン化に向け事務フロー等の見直しに係る支援を委託する。 ②③自治体DX推進支援業務委託 1,463千円 ④地方公共団体	R4.9	R5.3	1,463,000	1,463,000				・行政手続オンライン化支援業務委託一式 1,463,000円	①オンライン化業務担当者を対象にBPR研修や個別相談会を実施したことにより、オンライン化に向けた業務の見直しや問題点の洗い出しができた。 ②申請をオンラインでも可能としたことにより、対面での受付機会を減らし感染拡大防止につなげることができた。	企画政策課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業費の内訳				事業実績	事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課
						コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
51	下水道事業会計電力高騰対策支援	①コロナ禍により電力の高騰が続く中、菊川浄化センターの電気料支援を行い、経営の安定化を図ることを目的として、下水道事業会計への繰出・支援を実施する。 ②下水道事業会計に繰り出し、菊川浄化センターの電気料の高騰分に当たる費用 ③電気料高騰分 4,397千円 ④菊川浄化センター	R4.4	R4.12	4,397,000	4,397,000				・菊川浄化センター電気料高騰分への支援 4,397,000円	①②電気料高騰分を支援することにより、安定した下水道事業の経営を確保することができた。	下水道課
52	水道事業会計電力高騰対策支援	①コロナ禍により電力の高騰が続く中、給水施設等の電気料支援を行い、配水能力の低下を防ぎ、安定した給水体制を確保することを目的として、水道会計事業への繰出・支援を実施する。 ②水道会計事業に繰り出し、給水施設の電気料の高騰分に当たる費用 ③電気料高騰分 4,683千円 ④水道会計事業者	R4.4	R4.12	4,683,000	4,683,000				・水道施設電気料・動力費、水道事務所電気料高騰分の支援 4,683,000円	①電気料金の高騰の影響を受けた水道事業会計を支援したことにより、安定した水道事業経営を確保することができた。 ②安定した水道事業経営を確保することで、市民に安心・安全な水道の供給を実施することができた。	水道課
53	抗原定性検査キット配布(市民用)	①新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止と感染の可能性がある市民の不安を和らげ、医療機関のひっ迫を防ぐことを目的に抗原定性検査キットを配布する。 ②検査キット郵送料 ③郵送料@310円×2,043通=634千円 ④市民(コロナ陽性者または濃厚接触者のうち希望者へ配布)	R4.11	R5.3	480,830	480,830				・新型コロナウイルス検査キット郵送料 310円×1,115件+360円×48件= 362,930円 ・切手購入代 50円×460枚+260円×365枚= 117,900円	①抗原検査キットを配布したことにより、発熱等診療医療機関のひっ迫を解消し、感染者を公的支援に繋げることができた。 検査キットには使用期限もあるため、感染症の状況に合わせて再購入を検討する必要がある。 ②診療医療機関のひっ迫を解消することにより、ハイリスク者が医療機関の診察を受ける体制の維持や感染拡大の抑制につながった。	健康づくり課
54	放課後児童健全育成事業管理システム導入	①新型コロナウイルス感染症防止対策を図ることにより、増大する業務量に対応するため、児童の入退所及び料金徴収等を一元化し、職員の負担軽減を図る。 ②システム導入(パッケージ)、設定作業費 ③委託料 3,960千円 ④地方公共団体	R4.4	R5.1	3,960,000	3,960,000				・放課後児童健全育成事業管理システム導入に係る委託料 3,960,000円	①②利用児童の入退所及び料金徴収等を一元化したシステムの導入により、業務効率化に寄与したことに加え、利用料の口座引落が可能となり、コロナ禍に金融機関での振込が不要となり、利用者の接触機会を軽減し、感染症拡大の防止に繋がった。	こども政策課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	事業費の内訳				事業実績	事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、経済効果、生活者・事業者支援等	所管課
						コロナ交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
55	観光魅力向上事業	①新型コロナ感染症の影響を受けた観光に対して市への誘客を促進する。また、大河ドラマ「どうする家康」を契機とし、高天神城攻めの包囲網6岩のひとつである獅子ヶ鼻岩跡の案内看板を整備することで、感染拡大への対応としての経済支援に必要な施設整備を行う。併せて敷地内にある新型コロナにより利用者が激減した保養施設小菊荘の利用促進を図る。 ②委託費 ③観光パンフレット作成(50,000部2,503千円)、案内看板(新設・撤去等)2,158千円、合計4,661千円 ④観光客、市民、獅子ヶ鼻岩跡、小菊荘	R4.9	R5.3	3,456,200	3,456,200				・観光パンフレット作成(修正・増刷)60,000部:2,365,000円 ・獅子ヶ鼻岩看板デザイン作成委託料1,091,200円	①観光パンフレットを60,000部増刷し、徳川家康ゆかりの地の獅子ヶ鼻岩に説明看板を整備した。 ②市の魅力を発信することで、来訪者の増加や市内での消費喚起に繋がった。	商工観光課
56	小中学校貸出モバイルルータ活用事業	①コロナ禍において、小中学校の学級閉鎖や休校時、Wi-Fi未設置家庭の児童生徒を対象にモバイルルータを貸出し、感染拡大を抑え、学習機会の確保を行う。 ②モバイルルータ(小学校16台、中学校4台)の貸出に要する通信運搬費 ③通信運搬費1,004円×1.1×20台×12カ月≒266千円 ④地方公共団体、児童生徒	R4.4	R5.3	264,648	264,648	—	—	—	・貸出し用モバイルルータ(小学校16台、中学校4台)に対する通信運搬費264,648円	①②各小中学校からの連絡により、モバイルルータの貸出を実施したことで、感染拡大を抑えつつ、学習機会を確保することができた。	教育総務課
57	文化会館指定管理者電力高騰対策支援	①コロナ禍により電力の高騰が続く中、文化施設の電気料支援を行い、安定した運営体制を確保することを目的として、指定管理者への支援を実施する。 ②指定管理者負担金 ③電気料高騰分(4月～11月分)3,501千円 ④指定管理者	R4.4	R5.3	3,501,551	3,501,551				・菊川文化会館アエルの電気料金高騰分への支援一式 3,501,551円	①②電気料金高騰分の支援により管理運営の安定化が図られ、事業を計画通り実施する事ができた。	社会教育課
58	市立病院電力・ガス・重油高騰対策支援	①コロナ禍により電力の高騰が続く中、市立病院等の電気、ガス、重油料の支援を行い、安定した経営体制を確保することを目的として、病院会計事業への繰出・支援を実施する。 ②病院会計事業に繰り出し、病院施設(菊川病院、あかつちクリニック)の電気、ガス、重油料の高騰分に当たる費用 ③電気、ガス、重油料高騰分(4月～12月分)26,748千円 ④病院会計事業者	R4.4	R5.3	26,748,000	26,748,000				・市立病院電力・ガス・重油高騰対策支援に係る繰出金26,748,000円	①電気・ガス・重油料の高騰を受けた菊川市立総合病院の経営に必要な経費の一部を企業会計に繰り出すことで安定した経営につながった。 ②菊川市立総合病院が安定した経営を行うことにより、市民に安心できる医療体制を提供することができた。	健康づくり課

【令和4年度事業完了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	【実施計画申請時】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費					事業実績	事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果、 経済効果、生活者・事業者支援等	所管課
						コロナ交付金充当額 (円)	その他国庫補助 額 (円)	その他 「県補助額など」 (円)	一般財源 (円)			
59	【R4繰越】 学校保健特別対策事業費補助 金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①コロナ禍の学校において、安全な環境 の下で子供たちの学びの充実を担保す るため、感染症対策の強化を図る ②上記目的に資する消耗品及び備品を 購入。 ③900千円×5校(小笠東・小笠南・内 田・横地・河城) 1,350千円×6校(小笠北・六郷・加茂・ 堀之内・岳洋・菊川東) 1,800千円×1校(菊川西) ④市内小中学校	R4.3	R5.3	14,222,736	6,550,000	6,728,000		944,736	備品購入費等(市内小中学校12校分) 14,222,736円	①コロナ禍においても学校の円滑な運営を維 持することができた。 ②学校における感染症対策に必要な備品等 を購入することで児童生徒の体調管理と学校 内における感染防止を図ることができた。	学校教育課